

NEWS

自民党議員会

vol.28

令和5年10月発行



<https://www.jimin-fukushima.jp/>

48年の悲願！博士峠バイパス開通



間は39分短縮の1時間5分で行き来できるなど、観光や物流面で大きな役割が期待されています。

国道40号改良整備促進期成同盟会は昭和50年に発足、国などへの要望活動を展開してきました。平成23年の新潟・福島豪雨で整備の必要性が高まり、菅家一郎衆議院議員や当時県議会議員であった杉山純一会津美里町長の尽力もあって事業着手にこぎ着け、この日を迎えた。実際に完成まで48年が経過していました。

昭和村と会津美里町を結ぶ国道401号博士峠バイパスが9月10日に開通しました。これにより冬季通行止めが解消され利便性が増すだけでなく、冬期間の昭和村・会津若松市、会津柳津町に「奥会津ビンターセンター(仮称)」は現存する美術館側に地元産材を活用し

令和8年には、只見町と新潟県三条市を結ぶ国道289号八十里越区間(長さ約20.8キロ)が開通予定。只見町から国道401号を経由し、会津若松や南会津方面へ向かう県外からの観光客の増加が期待されます。ふくしま自民党は、会津若松市と南会津町を結ぶ会津縦貫道路の整備状況も見据えながら、新たな広域観光推進に向けて戦略的に取組んでまいります。

新白河に工場立地の基本協定締結

石英ガラスの加工・製造・販売を行っている株式会社横浜石英(本社・横浜市)が白河市豊地地内の県営工業団地「工業の森・新白河A-1工区」への工場新設を発表。その親会社であるヒメジ理化株式会社(本社・兵庫県姫路市)、白河市及び福島県の4者による工場立地に期待が膨らみます。

3月2日の令和5年2月定例会の江花圭司議員の質問で明らかになった、南会津地域への福島ボットテストフィールドの誘致場所が、南会津町の旧桧沢中学校と旧上郷小学校に決定しました。この地域は国内有数の豪雪地帯で、冬には最低気温がマイナス10度以下になるなど、ロボットやドローンにとって「過酷な環境下」での実証試験が可能になりました。

これまでの豪雪地帯で、冬には最低気温がマイナス10度以下になるなど、ロボットやドローンにとって「過酷な環境下」での実証試験が可能となりました。この取り組みは廃校の利活用の新たな一手と期待されており、福島・国際研究産業都市(イノベーション・ココスト)構想の全県的な波及を見据えながら、交流人口の拡大や地域産業との連携、将来的な企業誘致にも期待を寄せてています。



旧上郷小学校



旧桧沢中学校

南会津町を口ボットテストフィールドの実証試験の拠点に廃校を活用、豪雪環境にも注目

となります。加えて、周辺には民家が多く、安全に試験を行うこともできます。

この取り組みは廃校の利活用の新たな一手と期待されており、福島・国際研究産業都市(イノベーション・ココスト)構想の全県的な波及を見据えながら、交流人口の拡大や地域産業との連携、将来的な企業誘致にも期待を寄せています。

柳津町に「奥会津ビンターセンター(仮称)」を整備 令和6年開所予定



「工業の森・新白河A-1工区」

場立地に関する基本協定締結式

石英ガラスの加工・製造・販

売を行っている株式会社横浜

石英(本社・横浜市)が白河市

豊地地内の県営工業団地「工

業の森・新白河A-1工区」への

工場新設を発表。その親会社で

あるヒメジ理化株式会社(本

社・兵庫県姫路市)、白河市及

び福島県の4者による工場立

地に期待が膨らみます。

復興・創生。県民の暮らしを守るために。
新生ふくしま自民党、新3区 躍動!

【新3区】会津若松市／白河市／喜多方市／南会津郡／耶麻郡／河沼郡／大沼郡／西白河郡／東白川郡



商労文教委員会 委員長 佐藤 義憲	会津若松市大町二丁目14-14 TEL.0242-36-7015 FAX.0242-36-7016 URL: http://www.yoshinori.link
福島県議会 議長 渡辺 義信	白河市東柄本字市倉60 TEL.0248-34-1286 FAX.0248-34-3945 E-mail: yume@daitofarm.co.jp URL: http://www.yoshinobu.ne.jp
自由民主党福島県議会議員会 総務会長 小林 昭一	河沼郡会津坂下町字古市乙114 TEL.0242-83-2422 FAX.0242-85-8860 E-mail: k-syouchi-kouenka@taupe.plala.or.jp
商労文教委員会 委員長 宮川 政夫	会津若松市材木町二丁目8-54 TEL.0242-26-3438 FAX.0242-26-3438 E-mail: ikuosatoh0517@gmail.com
企画環境委員会 副委員長 佐藤 郁雄	喜多方市塙川町東栄町一丁目10-9 TEL.0241-23-6770 FAX.0241-23-6771 E-mail: ebana@velostyle.net
農林水産委員会 副委員長 江花 圭司	会津美里町永井野岩ノ神2012-2 TEL.0242-23-7533 FAX.0242-23-7534 E-mail: akaru.5750_yh_yk@ezweb.ne.jp
土木委員会 委員 山内 長	棚倉町山際字仙石72 TEL.0247-35-2421 FAX.0247-35-2225 E-mail: miyamasa@cocoa.ocn.ne.jp URL: http://www.masao-miyakawa.com/

ふくしま自民党

ふくしま自民党10の約束



1 ふくしまならではの 地方創生

- 本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供を始め、テレワーク導入企業の県内への拠点整備等への支援など、転職なき移住の推進
- 国や会津地域の先進的な取組との連携を強化し、県民に身近な新しいサービスを提供するなど、デジタル社会の実現に向けた取組の強化
- ふくしまグリーン復興構想の着実な推進による国立・国定公園の周遊促進やワーケーションなど、交流人口の拡大に向けた取組の強化
- 移住者の受け入れ態勢整備への支援を始め、地域おこし協力隊の任期満了後の活動支援など、本県への移住促進による地域の担い手となる人材の確保
- 本県ゆかりの特産等のコンテンツを有効に活用した交流人口の拡大や地域経済の活性化の推進
- 農業人材の呼び込みと定着を図るため、農業体験や就農相談会の充実など、就農準備から定着までの切れ目がない支援体制の充実強化



3 環境回復



- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた県民総ぐるみによる省エネルギー対策と再生可能エネルギーの導入拡大の推進

- 処理水の海洋放出について、タンク内の水の浄化処理の確実な実施や第三者機関による環境モニタリングの比較測定など、客観性を確保し、徹底した安全対策のもとでの確実な実施
- 処理水の海洋放出における測定結果等について、県民・国民に対する分かりやすい情報発信を強化するとともに、国際原子力機関(IAEA)等と連携した科学的な根拠に基づく情報発信の更なる強化
- 特定帰還居住区域における除染の促進と帰還意向のない住民の土地や家屋等の取り扱いに対する地域の実情に応じた取組の強化
- 住民の安全確保を最優先とした廃炉作業の推進と汚染水・処理水対策の取組を始め、国が積極的に関わった原子力防災体制の対策強化
- 除去土壤等の搬出完了後の仮置き場における原状回復と令和27年3月までの県外最終処分に向けた国民的な理解醸成活動の推進



5 教育の充実

- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成に向け、公立小中学校における理数教育の充実強化や福島国際研究教育機構(F-REI)との連携による先端的研究の推進
- ふくしま学力調査による児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす教育の充実強化と基礎的学力の向上に向け、教員の指導力や授業の質の向上につながる研修の充実
- 公立中学校での部活動の地域移行について、市町村や学校関係者を始め、地域の実情を丁寧に把握したスムーズな地域移行の推進
- ICTの活用等による学びの変革の推進と教職員の働き方改革やスクールカウンセラー等を含めた教職員体制の整備促進
- 幼児教育の充実と小学校教育の円滑な接続に関する実践研究の推進など、保育者の指導力の向上に向けた取組の推進
- 東日本大震災及び原子力災害からの教訓・継承と避難地域における特色ある教育など「福島ならでは」の教育の充実強化

7 中小企業等の振興



- 本県が誇る県産品の販路の回復・開拓と県産品のブランド力の強化及び地域特産品の開発に対する支援の強化
- ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上をはじめ、輸出・海外販路拡大など、中小企業・小規模事業者に対する支援の充実強化

- 原油価格・物価高騰対策や経営課題解決のための支援など、中小企業・小規模事業者の経営安定化に向けた取組の充実強化
- 県内企業や福島で働く魅力の効果的な発信や県外在住者向けの企業体験ツアーや拡充など、人材確保に向けた県内企業の魅力発信の強化
- 経営者の高齢化や後継者不在など様々な課題を抱えている事業者に対する円滑な事業承継支援の強化
- 県内中小企業・小規模事業者に対する県工事の発注や物品・役務の調達における受注機会の拡大及び適正受注の確保

9 観光振興と 風評払拭・風化対策

- 常磐ものの魅力の再発信や更なる販売拡大を始め、本県水産業への理解醸成・流通拡大へ向けた取組の促進
- 全線運転再開1周年を迎えたJR只見線の利活用による奥会津の絶景や沿線の観光施設等の魅力の再発信
- 発酵ソーリズム、ホーブソーリズム、ブルー・ソーリズム等の新しい観光の推進と「ふくしまの酒」や「みそ・しょう油」等を始めた県産品のブランド化の推進
- 2025年大阪・関西万博の開催を見据え、インバウンド誘客の促進と本県の魅力ある地域資源の戦略的な情報発信の強化
- 食の安全性・信頼性の確保に向けたGAP認証取得やふくしまHACCPの導入促進
- 開港30周年を契機とした福島空港の利用促進と台湾定期便の就航の実現に向けた取組の強化



2



避難地域の 復興加速化

- 避難地域12市町村における商工業、農林水産業等の事業・生業の再建と地域の実情を踏まえた営農再開への支援策の強化
- 帰還困難区域の復興・再生に向け、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づいた拠点づくりの確実な推進と地域の実情に応じた拠点区域の整備に対する支援の強化
- 避難地域等の生活環境の整備に向け、イノシシ等の鳥獣被害や広域化する野生鳥獣による農作物被害防止のための取組の強化
- 双葉地域の中核となる病院の整備・運営と医療従事者の安定的な確保及び県内定着への支援など、避難地域等の医療提供体制の再構築に向けた取組の強化
- 避難地域12市町村における地域の特色を活かした教育プログラムの策定や帰還・再開後の通園・通学のための手段確保など、避難地域等における教育環境の整備・充実
- 住民帰還や産業再生に資する「ふくしま復興再生道路」等の道路の整備促進と復興まちづくり等に向けたインフラの整備・修繕の推進

4

子育て・健康・医療・福祉の 充実と人口減少対策



- 出会いの機会の提供や18歳以下の医療費無料化の継続、多子世帯への保育料助成、不妊治療費の支援の充実など、こども家庭庭と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの推進
- 新型コロナウイルス感染症への継続的な対応と次の感染症危機を見据えた県民の安全・安心のための安定的な保健・医療体制の確保
- 地域包括ケアシステムの充実強化や高齢者総合相談センターの円滑な運営など、高齢者がいきいきと心豊かに暮らせる環境づくりの推進
- 農福連携の充実強化や障がい者の自立支援に向けた取組の強化を始め、「障がいのある人もいる人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」「福島県手話言語条例」に基づく障がい者がいきいきと暮らせる環境づくりの推進
- 健康寿命の食・運動・社会参加を柱とした健康づくりのため、ふくしま健民アプリなどのツールを活用した県民参加型による健康づくりの充実強化
- 子どもを虐待から守る総合対策の推進と家族のお世話や介護等が常態化している子ども(ヤングケアラー)への支援の強化

6

足腰の強い 農林水産業



- もうかる農業の実現と産地の発展に向けて、収益性の高い野菜・花きの高品質化や生産拡大など、園芸生産拠点の育成のための取組の強化
- 今後のさらなる操業拡大のため、本県漁業の復興をけん引する新規就業者の確保と若手漁業者の定着に向けた取組の強化
- 森林資源の適切な管理や国土強靭化に資する路網整備、間伐、再造林等の森林整備等による治山対策の推進と県産木材の安定供給体制の整備促進
- GII(地理的表示)等の知的財産や機能性表示制度の効果的な活用を始め、GAPや有機栽培など環境に配慮した農業の拡大等による農林水産物の高付加価値化の推進
- スマート農林水産業の推進や麦・大豆・そば及び自給飼料の生産モデルの構築、エコファーマーの取組継承・拡大など、農林水産業の持続的な発展に向けた取組の強化
- 豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾病の発生予防など、重要病害虫の侵入・まん延防止対策の強化

8

新産業の 創出・集積



- 福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、必要な体制や財源の確実な確保を始め、産業集積・人材育成・交流人口拡大などの事業による構想の具体化
- 廃炉・放射線分野における植葉遠隔技術開発センター等を始めとする各研究センターを活用した安全で着実な廃炉の実現に向けた研究開発及び人材育成の推進
- 福島ロボットテストフィールドの安定的な運営と各種ロボットに関する認証制度等の整備、社会実装支援の強化
- 医療関連分野、航空宇宙分野等の関連産業の集積のため、新規参入の促進や研究開発支援を始め、企業の技術力の向上等に必要な支援の強化
- 浜通り地域等をスタートアップ創出の先進地とするため、スタートアップ育成5か年計画による起業しやすい環境づくりの推進
- 福島国際研究教育機構(F-REI)の設置効果の広域的な波及と地域に根差した復興拠点の構築に向けた取組の推進

9 県土の強靭化・ 防災力の向上



- 防災・減災、国土強靭化5か年加速化対策等を活用した河川改修や堤防補強による治水安全度の向上など、自然災害に強い県土づくりの推進
- 大規模災害時における被災市町村の災害対応業務を円滑に進めるため、県及び市町村間の緊密な連携体制の構築
- 大規模災害時における災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の設置など、被災地域の保健医療の強化と被災者への福祉的支援体制の整備強化
- マイ避難を始めとした的確な防災行動の実践と県民の防災意識の向上に向けた取組の強化
- 地域全体で災害に備えるため、自家防災組織への支援強化と自助・共助・公助による防災体制の強化
- 浜・中・会津との東西の広域的な連携・交流・地域医療・産業再生などネットワークの強化と橋梁の耐震補強や落石対策など、災害に強い道路ネットワーク構築の実現

